

一般会計

平成26年度

総額純計

当初予算 243億8,699万円

前年度当初予算総額純計236億837万円

平成26年度
香美市予算

一般会計
164億 600万円

特別会計
90億1,466万円

公営企業会計
4億9,110万円

各会計重複額
15億2,477万円

歳入

市税は、景気の回復等による法人税の増収や、固定資産税で新築・増築家屋の増加が見込まれ、前年度比1,064万円、0.4%の増となっています。地方交付税では地域の元気創造事業費の創設による別枠分や、前年度の交付額を考慮し前年度比2億5,000万円、4.2%の増を見込みましたが、財源不足が生じますので、その不足額を補うための財政調整基金を2億3,660万円取り崩します。

一般会計

収益のない事業（福祉・教育・道路整備など基礎的な行政サービス）を行う会計で、主に市税でまかなわれます。香美市では地方交付税等の依存財源が大部分を占めています。4月に市長が交代するため、今回は骨格予算での編成。

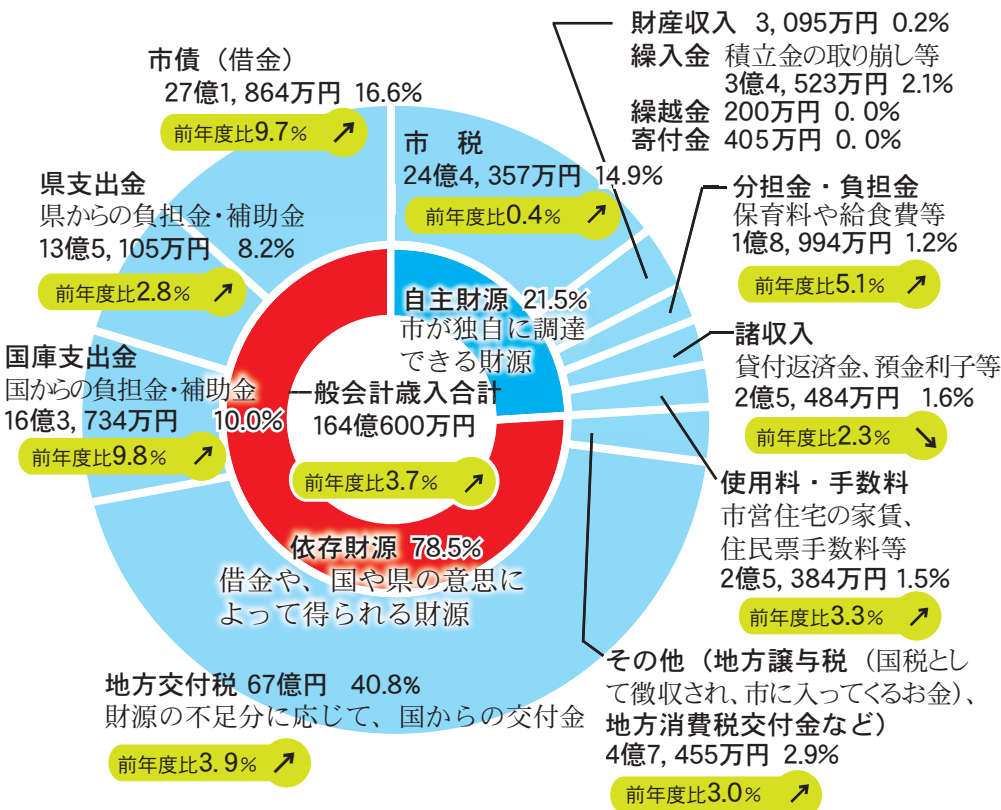
特別会計

国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。（表中の△は前年度比マイナス）

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	38億 7万円	△1.9%
後期高齢者医療特別会計	4億5,529万円	3.3%
介護保険特別会計（保険事業勘定）	32億 931万円	3.7%
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,066万円	8.6%
簡易水道事業特別会計	6億 700万円	12.1%
公共下水道事業特別会計	7億 950万円	20.6%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億7,782万円	△40.6%
農業集落排水事業特別会計	3,501万円	24.2%

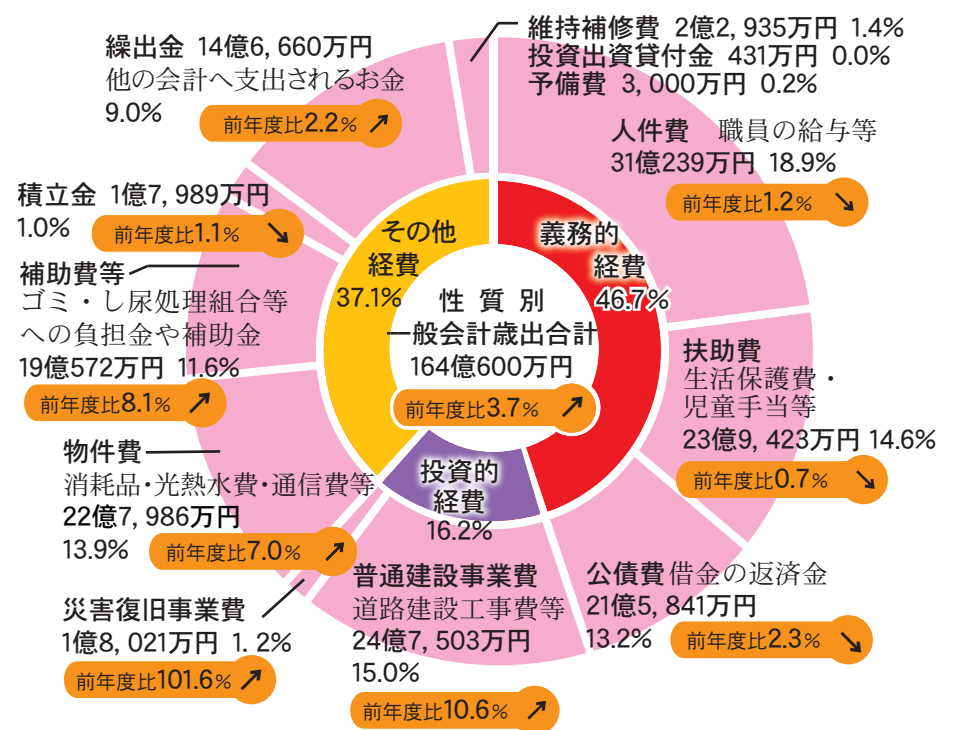
公営企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。
水道事業 4億6,406万円(対前年度比 19.4%増)
工業水道事業 2,704万円(対前年度比 14.2%増)



歳出

目的別に見ると、総務費は香北支所建設事業により前年度比10%の増となりました。民生費では国の給付金事業による臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金により6.2%の増、農林水産業費では橋梁点検委託（農道）、林道点検委託などにより10.2%の増、教育費では学校給食センター建設事業の減少により前年度比33.7%の減となりました。災害復旧費では公共土木施設災害復旧費が大幅に伸び、前年度比101.6%の増となりました。

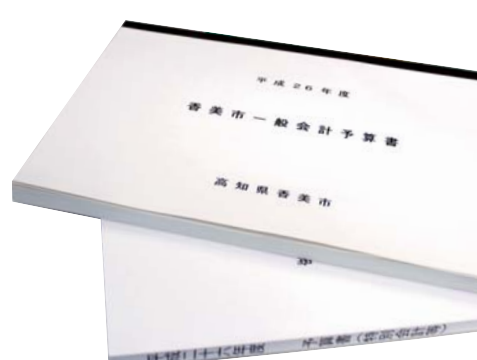


目的別一般会計歳出	金額	割合	前年度比
議会費	1億7,162万円	1.0%	↓1.6%
民生費	49億9,679万円	30.5%	↑6.2%
農林水産業費	8億5,428万円	5.2%	↑10.2%
土木費	9億3,741万円	5.7%	↑4.1%
教育費	15億220万円	9.2%	↓33.7%
公債費	21億5,841万円	13.2%	↓2.3%
総務費	25億9,982万円	15.8%	↑10.0%
衛生費	12億4,191万円	7.6%	↑2.3%
商工費	1億7,082万円	1.0%	↑7.9%
消防費	13億4,016万円	8.2%	↑117.2%
災害復旧費	1億8,021万円	1.1%	↑101.6%
その他	2億5,237万円	1.5%	↓26.4%

2年後から始まる 交付税減額

香美市の大きな収入源である普通交付税は旧合併特例法の「合併後10年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分する」という定めに基づき、旧土佐山田町・香北町・物部村の普通交付税の総額が交付されています。これを合併算定と呼びます。

しかし、配分額は合併11年目の平成28年度から合併算定での増額分が段階的に減らされ、16年目の平成33年には純粋に一つの自治体として算定されます。これを一本算定と呼びます。合併すると行政の効率化が見込まれるため、一本算定では一般に配分額が減ってしまいます。見込みでは、年に約12億円の減額となります。体力のある今、有利な合併特例債を利用し、施設整備に努め、南海トラフ大地震に備える予算となっています。



▲一般会計と特別会計の予算書。合わせるとなんと466ページ。